定期医療共済											
介護共済											
年金共済											

」

改め、同様式第六1㈥ロ中④を⑤とし、③を④とし、②の次に次のように加える。

③　介護共済の介護共済金額保有高

（単位：件、千円）

種類	当期首保有高		当期増加高		うち新契約高		満期等減少高		当期末保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護共済										

（記載上の注意）

「金額」欄は、介護共済金額について記載すること。

別紙様式第六号㈠第一1中

「
7　繰延税金資産
8　再評価に係る繰延税金資産
9　繰延資産
」

を

「
7　退職給付に係る資産
8　繰延税金資産
9　再評価に係る繰延税金資産
10　繰延資産
」

に改める。

別紙様式第六号㈠第五［間接法により表示する場合］中

「

金資

」

を

「

（2）　退職給付引当金

」

に、

「

（3）　土地再評価差額金

」

を

「

（3）　土地再評価差額金
（4）　退職給付に係る調整累計額

」

に改める。

別紙様式第六号㈠第五［間接法により表示する場合］中

「

」

を

「

退職給付に係る負債の増加額

」

に改める。

別紙様式第七号㈠中

「

外部出資

」

を

「

外部出資
退職給付に係る資産

」

に、

「

諸引当金

」

を

「

諸引当金
退職給付に係る負債

」

に、

「

土地再評価差額金

」

を

「

土地再評価差額金
退職給付に係る調整累計額

」

に改める。

別紙様式第八号㈠中

「

長期前払費用

」

を

「

長期前払費用
退職給付に係る資産

」

に、

「

退職給付引当金

」

を

「

退職給付に係る負債

」

に、

「

為替換算調整勘定

」

を

「

為替換算調整勘定
退職給付に係る調整累計額

」

に改める。

別紙様式第九号㈠第一1中

「

繰延税金資産

」

を

「

繰延税金資産
退職給付に係る資産

」

に改める。

別紙様式第九号㈠第五［間接法により表示する場合］中

「

諸引当金

」

を

「

諸引当金
退職給付に係る負債

」

に、

「

為替換算調整勘定

」

を

「

為替換算調整勘定
退職給付に係る調整累計額

」

に改める。

別紙様式第十号㈠第一1中

「

長期前払費用

」

を

「

長期前払費用
退職給付に係る資産

」

に、

「

退職給付引当金

」

を

「

退職給付に係る負債

」

に、

「

その他有価証券評価差額金

」

を

「

その他有価証券評価差額金
退職給付に係る調整累計額

」

に改める。

別紙様式第十号㈠第五［間接法により表示する場合］中

「

退職給付引当金の増加額

」

を

「

退職給付に係る負債の増加額

」

に改める。

（水産業協同組合施行規則の一部改正）

第一一条　水産業協同組合法施行規則（平成二十年農林水産省令第十号）の一部を次のように改正する。

第百十条第三項第四号中ホをヘとし、ニをホとし、ハの次に次のように加える。

ニ　前払年金費用

第百四十五条第一項各号を次のように改める。

一　採用している退職給付制度の概要
二　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
三　年金資産の期首残高と期末残高の調整表
四　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金（翌事業年度において職員が退職した後に当該職員に退職一時金、退職年金その他これらに類する財産の支給をする場合における事業年度の末日において繰り入れるべき引当金をいう。以下同じ。）及び前払年金費用の調整表
五　退職給付費用及びその内訳項目の金額
六　年金資産の主な内訳その他の年金資産に関する事項
七　割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
八　その他の退職給付に関する事項

別紙様式第一号㈠中

「

6　繰延税金資産
7　再評価に係る繰延税金資産

」

を

「

6　前払年金費用
7　繰延税金資産
8　再評価に係る繰延税金資産

」

に改める。